

タイトル	人口減少地域で暮らす高齢者の「現実的生活基盤」の 解明 - 北海道で最少人口の音威子府村を対象として
著者	太田, 眞智子; Oota, Machiko
引用	北海学園大学大学院経済学研究科 研究年報(25): 1- 16
発行日	2025-03-31

〈論文〉

人口減少地域で暮らす高齢者の「現実的生活基盤」の解明

— 北海道で最少人口の音威子府村を対象として

太 田 眞 智 子

目 次

序章 問題提起と本稿の課題

第1章 地域概況と人口増減の要因

- (1) 地域概況
- (2) 人口増減の要因
 - ①国鉄の村としての人口増加期
 - ②国の産業政策による人口減少期
 - ③天北線廃止による人口減少期
 - ④三位一体改革による人口減少期
 - ⑤町村合併に関して

第2章 音威子府村で暮らす高齢者の「現実的生活基盤」

- (1) 医療、介護、福祉施策
- (2) 特色ある高等学校教育に関する施策
- (3) 本章のまとめ

終章 要約と結論

- (1) 要約
- (2) 結論と課題

参考・引用文献

序章 問題提起と本稿の課題

音威子府村は、北海道で最も人口の少ない村である(2024年9月30日現在)。北海道北部の鉄道路線である旧宗谷線(後の天北線)と天塩線(後の宗谷線)の分岐点に位置する音威子府村は、大正初期から鉄道交通の要衝として発展してきた。

しかし、1961(昭和36)年の農業基本法制定以降は、農業就業人口の減少が進んだ。さらに、1989(平成元)年の天北線廃止によって、国鉄関係者含めた大規模な人口流出が生じ、急激な人口減少となった。このように、音威子府村の住民は、国策としての鉄道の延伸、経済政策や国鉄民営化の影響を大きく受け、翻弄されてきた歴史を持つ。

他方、少数ではあるが村外から移住した者や、行政の様々な施策による支援を受けて暮らしている住民や、助け合いながら暮らしている高齢者も存在する。

わが国の人口減少地域の多くは、基幹産業の衰退の中

で高齢化率の上昇が進行している。このような中で、「人口は減る、高齢化は進む、跡取りはいない、将来が不安だ」と言いながらも、「将来もずっとこの地域に住みたい」と答える高齢者が多い¹⁾。音威子府村で、高齢者を対象として過去に行われた調査²⁾でも同様の結果であった。

過疎集落に住む住民の中で、「生きがい感」を持つ者の比率は、「25～54歳は50.9%、55～64歳は50.5%、65歳以上(非独居)は67.4%、65歳以上(独居)は67.3%と、加齢とともに上昇する。同様に定住希望の割合も、25～54歳は78.5%、55～64歳は86.1%、65歳以上(非独居)は91.9%、65歳以上(独居)は93.7%と、加齢とともに上昇する」という調査結果³⁾もある。これらの結果は、人口減少地域であっても生活の質が保たれ、高齢者が暮らしている地域がある事を示している。

徳野らは、「自分たちの将来の不安を口にしながらも、現実生活していく基盤がある限り、そこに住み続ける。この過疎地域住民の『現実的生活基盤』が何であるか過疎住民にとってもわれわれにとっても、現在最も究明されなければならない課題であると思う⁴⁾。」としている。

将来不安をもちながらも住みたいと願い、実際に

¹⁾ 徳野貞雄・柏尾珠紀(2014) p.51を参照。

²⁾ 佐藤信(2006) p.80を参照。

³⁾ 山本努(2000) p.12を参照。

⁴⁾ 徳野貞雄・柏尾珠紀(2014) pp.51-54を参照。「現実的生活基盤」は時代や社会構造の変容によって、住民の生活構造の変化として立ち現れてくる。大きく分けて5つの生活要件に分かれ、①家族基盤要件群(個人レベルの年齢・性別・学歴、世帯レベルの世帯員数・世帯形態)、②経済基盤要件群(家レベルの農地・山林などの保有と農林業経営、③生活サポート基盤要件群(移動手段の確保のための車の運転免許の保有・他出している子供やその世帯、他出場所、職業、往来頻度、Uターンへの意識、相互サポートの実態、行政からの様々な公的サービス、④継続性基盤要件群(結婚問題、後継者の継承問題や子供の進路)、Iターンの意志や相続問題、⑤地域統合要件群(集落維持のための後継者や集落リーダーの資質や性格)について、再整理し総合的分析を加えることによって集落の将来像を、「存続・安定」から「危機・不安定」の程度判定ができる。この生活要件の相互関連性と相互機能性の総体が、農山村住民の「現実的生活基盤」と説明している。

暮らすことを可能としている内実を明らかにすることが、人口減少地域の高齢者施策の具体化としても重要である。

以上のような問題意識から、北海道の中で最も人口の少ない音威子府村で暮らす高齢者の「現実的生活基盤」を、徳野らが示す生活基盤要件群とてらし明らかにすることを本稿の目的とする。

「現実的生活基盤」を検討するうえで、筆者が考える本稿での生活とは、音威子府村で暮らす住民それぞれが、生きてきた歴史の中で培った要求に基づき、人及び自然や関係諸機関に働きかけ、その要求を充足・継続しようとする営みと捉える。それらに働きかけることで、それらとの関係性や社会環境は変化すると同時に、要求が充足できない事を含めて様々な矛盾の中で、個々の要求も変化をしていくのである。

人口減少が進み地域環境も変化していく中で、構築された人及び自然や関係諸機関との関係性や価値観は、「現実的生活基盤」に大きく関連していると考えられる。

第1章では音威子府村の人口増減の歴史を4期に区分し、歴史的経過を含めた人口変動と地域環境の変化を関連づけた検討を行う。次いで第2章では、音威子府村が人口を維持するために進めている二つの方策を、徳野らが示した生活基盤要件群の中の「生活サポート基盤要件群」と「継続性基盤要件群」にてらして、音威子府村の高齢者の「現実的生活基盤」を検討する。

具体的には、「生活サポート基盤要件群」を医療、介護、福祉に関連する施策、「継続性基盤要件群」を全国から入学生を迎えているおといねっふ美術工芸高等学校の施策とてらした検討を行う。なお、徳野らは「継続性基盤要件群」を、個々の家の継承や存続としているが、本稿では、村の人口維持・存続と捉え、おといねっふ美術工芸高等学校の村にとっての政策的な位置付けと役割を、「継続性基盤要件群」として検討する。

第1章 地域概況と人口増減の要因

(1) 地域概況

音威子府村は、上川管内のほぼ北端に位置し、北は中頓別町、北東は枝幸町、西は中川町、南は美深町に隣接する⁵⁾。また、東はオホーツク海、西は日本海から、いずれも約50kmの距離に位置している。村の中心部を貫くように、1級河川の天塩川が流れている。総面積は275.64km²で、平地は少なく森林が86%を占め、そのほとんどを道有林と北海道大学研究林⁶⁾で形成されている⁷⁾。

⁵⁾ 『音威子府村史 上巻』(2007) p.3を参照。

⁶⁾ 正式名称は北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 森林圏ステーション中川研究林。



図1 音威子府村の位置

注) 音威子府村ホームページによる。(最終閲覧2024年9月30日)

盆地型地形であり、夏は30℃を超え、冬期間は零下30℃となることもあり寒暖差が激しい。また豪雪地帯であるため、積雪量が2mを超える事もあるなど厳しい気象条件である。

音威子府村の村名は、アイヌ語で(オト・イネ・プで、濁りたる泥川、漂木の堆積する河口、または切れ曲がる川尻)に由来する⁸⁾。また、今日の北海道の名称は、開拓判官であった松浦武四郎が、箴島付近でアイヌの長老と交流を深め、「アイヌの国」を意味する「カイ」を取り入れ、明治政府に「道名の義につき意見書」の中の6案の一つとして「北加伊道」を提案したことから、蝦夷地から北海道と改称された経緯がある。箴島橋上流の天塩川左岸には、北海道命名の地として木標と説明版が建っている⁹⁾。

(2) 人口増減の要因

音威子府村が含まれる上川北部地域は、1896(明治29)年4月1日に、天塩郡、中川郡、上川郡の各村戸長役場が開設して以来様々な合併、分離、再合併が繰り返された¹⁰⁾。1916(大正5)年に、中川村から戸長役場常盤村として分村したあと、1919(大正8)年に2級常盤村に変更し、1963(昭和38)年に名称変更し音威子府村となっている¹¹⁾。

1916(大正5)年以降の人口推移と、主な出来事の変

⁷⁾ 音威子府村ホームページ 位置・気候、https://www.vill.otoine.u.hokkaido.jp/about/ichi_kisyou.html (最終閲覧2024年10月20日)

⁸⁾ 同上、村の由来を参照。

⁹⁾ 『音威子府村史 上巻』(2007) pp.96-97を参照。

¹⁰⁾ 島多慶志(2008年) pp.292-294を参照。

¹¹⁾ 鈴江栄一(1985) pp.380-382を参照。1880(明治13)年に、区長村令法が制定された。北海道内は適用を除外されていたため、戸長役場制が継続されていた。戸長は官選で、その補助吏員が配置され、国政委任事務の遂行の業務が殆どであり、村の固有事務を処理することは限られていた。また、原則戸長役場に戸長は1名とされていたが、北海道では2から4村に1名の配置となっていた。

表 1 音威子府村の主な出来事ー開基から 1970 年まで

	元号(年)	西暦(年)	人口(人)	増減率(%)	主な出来事	生活・環境
1 期	T 元	1912			音威子府駅に天塩線（現宗谷線）が開通	音威子府駅と咲来駅が開業
	T3	1914			第 1 次世界大戦開戦、天北線小頓別まで開通	上音威子府駅が開業
	5	1916	2,312		中川村から分村し「常盤村」へ	
	6	1917				咲来に役場庁舎建設
	9	1920	4,147			
	10	1921				音威子府地区一部に電灯
	11	1922			宗谷線（後の天北線）稚内まで開通	茂島駅が開業
	14	1925	3,765	▲9.21		
	15、S1	1926			天塩線（後の宗谷線）稚内まで開通	オホーツク・日本海が連絡「鉄道の村」
	S5	1930	3,857	2.44		
	7	1932				
	10	1935	4,121	6.84		電話普及はじまる
	15	1940	3,642	▲11.62		
	16	1941			第 2 次世界大戦ー開戦	
	19	1944				止若内地区に電灯
	20	1945			第 2 次世界大戦ー終戦	上音威子府、北泉本線地区に電灯
	21	1946				茨内地区電灯
	25	1950	4,185	4.86	北海道立名寄高校、音威子府分校定時制開校	
	26	1951			町村合併法合併せず	有線ラジオ（常盤農協主体）開始 360 世帯
	28	1953			道立音威子府高校開校 定時制課程普通科	
	29	1954				音威子府地区 簡易水道が完成
2 期	30	1955	4,107	▲1.86	高度経済成長期：1955～1973 年	
	31	1956			日本赤十字社北海道支部音威子府診療所開設	
	35	1960	3,886	▲5.38		
	36	1961			農業基本法	
	37	1962				TV 一般普及はじまる、全地区に電灯
	38	1963			常盤村から音威子府村に改称 音威子府高校職業科目工業科目に自動車一般が加わる	
	40	1965	3,970	2.16	日赤診療所閉鎖（11 月末）音威子府医院へ	開基 50 周年
	44	1969			国道 40 号開通 工事作業員撤退	
	45	1970	2,839	▲28.48		

注 1) 『音威子府村史 上巻』（2007）から筆者が経年的に整理した。

注 2) 増減率は、5 年前人口と比較した。

化を、音威子府村史上巻¹²⁾ から経年的に整理し、表 1、表 2 に示した。この表から、音威子府村の人口増減が大きく変化した時期は、①第 1 期を国鉄の村としての人口増加期である大正元年から昭和 29 年（1912～1954 年）、②第 2 期を国の産業政策による人口減少期である昭和 30 年から昭和 59 年（1955～1984 年）、③第 3 期を天北線廃止による人口減少期である昭和 60 年から平成 11 年（1985～1999 年）、④第 4 期を三位一体改革による人口減少期である平成 12 年から令和 2 年（2000～2020 年）の

4 期とした。その主要因と地域環境の変化を、以下に述べる。

①国鉄の村としての人口増加期

一大正元年から昭和 29 年（1912～1954 年）

第 1 期は、1912（大正元）年の国鉄天塩線開通から始まる「鉄道の村」としての、急激な人口増加期である。

北方開拓のために、国の官庁として設置された開拓使は、1872（明治 5）年に開拓使十年計画を始めた。その目的を田中は、「①帝政ロシアの南下に対抗する国防上、軍事上の切迫した事情、②千島樺太交換条約締結後の殖産興業政策の一環として、北海道の富源開発を進めるこ

¹²⁾ 『音威子府村史 上巻』（2007）から、主な出来事を整理した。

表2 音威子府村の主な出来事—1971年から2020年まで

	元号(年)	西暦(年)	人口(人)	増減率(%)	主な出来事	生活・環境
	46	1971			天北線合理化、上音威子府駅無人化	
	47	1972			天北線廃止村-反対決議、音威子府医院新築	
	48	1973			村立歯科医院開設、音威子府消防支所設置	オイルショック物価高騰、NHK 開設
	50	1975	2,552	▲0.11	住民の足を守る会結成、村議会で天北線廃止反対決議	HBC 音威子府局開局
	55	1980	2,100	▲7.71		
	57	1982			音威子府村天北線対策協議会	
	58	1983			北海道音威子府高等学校(村立)が認可	
	59	1984			北海道音威子府高等学校、全日制過程工芸科が4月開始	
3期	60	1985	2,068	▲1.52		
	62	1987			国鉄分割民営化決定、4月JR北海道へ	
	63	1988			音威子府バイパス事業計画	レストハウス(チニタ)公衆トイレ(北斗7星)
	64、H1	1989			天北線廃止(4月)、代替バス	廃止セレモニー 700名の村民参加
	2	1990	1,584	▲23.4	音威子府交通ターミナル完成	
	3	1991			音威子府村過疎地指定、音威子府村総合計画	
	4	1992			高齢者生活福祉センター完成	
	7	1995	1,480	▲6.57		
	8	1996				音威子府農業集落排水事業着工
	10	1998			テレビ難視解消のため優先施設導入	TV 難視解消のため優先施設導入
	11	1999			音威子府地区簡易水道施設増補改良工事	
4期	12	2000	1,334	▲9.86	介護保険制度開始	
	14	2002			北海道おといねっぶ美術工芸高等学校に改名	
	17	2005	1,070	▲19.79	平成の大合併、合併しない	
	20	2008			地域医療支援事業開始、リーマンショック	
	22	2010	995	▲16.38		
	26	2014			「まち・ひと・しごと創成法」	
	27	2015	832	▲7.01		
	29	2017			地域福祉交流拠点地域複合施設ときわ開設	
	R2	2020	706	▲8.4	第2期音威子府村まち・ひと・しごと創成総合計画	

注1) 『音威子府村史 上巻』(2007)から筆者が経年的に整理した。

注2) 増減率は、5年前人口と比較した。

とであった」としている¹³⁾。目的の①にもあるように、国防上からも、早い時期に北海道北部への交通の整備が課題とされていたことがわかる。

1896(明治29)年1月に、北海道植民鉄道の設立発起人会が開かれ、道内6経路の計画を立てていたが、同年9月に北海道植民鉄道会社は解散となり、主な鉄道工事は国によって起工されるようになった。北見線(後の天北線)を含め、1897(明治30)年から鉄道工事が着工された。北見線は、当初名寄より北見国へ入ることを予定し

ていた。しかし、1901(明治34)年に枝幸住民の請願により、北見線が音威子府より分岐し、枝幸郡幌別原野を貫通して枝幸に入り、その後網走に向かう変更がされ、北見線も交じり建設計画が進められた¹⁴⁾。この変更によって、音威子府村が鉄道の分岐点として、人口増につながり、次々と新駅の開設や鉄道の延伸が進められた。

1912(大正元)年に、国鉄天塩線(現在の宗谷本線)の名寄・音威子府間が開通し、咲来駅と音威子府駅が設置された。続いて、上音威子府駅は1914(大正3)年、

¹³⁾ 田中修(1988)『開拓期北海道の産業と社会』pp.54-55を参照。

¹⁴⁾ 『音威子府村史 上巻』(2007) pp.127-128を参照。

箴島駅は1922（大正11）年に設置された。合わせて、1922（大正11）年に、宗谷線（後の天北線）が全通し、さらに1926（大正15）年には、天塩線（後の宗谷本線）が全通した。両線の分岐点に位置する音威子府駅が、鉄道交通の要衝として、「鉄道のむら」あるいは「国鉄の村」「鉄道の街」と呼ばれるようになった¹⁵⁾。駅が開通すると、各駅周辺は、急速に市街地を形成していった。

表1に示すように、1921（大正10）年に音威子府駅周辺に電灯がついて以来、次々と村内に電話や電灯が普及した。また、1951（昭和26）年に有線ラジオ、1954（昭和29）年から簡易水道の普及など、ライフラインの整備が進められ、人口の増加と利便性が向上したことがわかる。

開基八十周年記念誌¹⁶⁾に、住民が人口増加の中で、仕事や生活の様子を生き生きと語っている¹⁷⁾。

宇佐美は、「開拓時代の四方山話¹⁸⁾」の中で当時の音威子府駅構内は大湿地帯で、埋め立て用土を掘削し馬が運ぶなど、複数の建設業者と大勢の夫が働き、収容する飯場と賄い等の雇用につながった様子を述べている。建設機関区等も設置され、建設官舎として、「2戸1棟、4戸1棟の官舎が20棟以上も建てられ、共同井戸がコンクリート造りで、4カ所程作られ、この水はお茶の水沢からいわゆる水道形式で作られていた。天北線の最大の難所と言われた上音威子府と小頓別とのトンネル工事に使用するレンガ、セメントは音威子府から馬で一日一往復が仕事として馬で資材運搬され30頭余りの馬が往復していた。」「鉄道建設にかかせないのが砂利であった。当時の天塩川は豊富な砂利の宝庫とも言うべきで、相当の量が永い間採取された。」「砂利は天北線の殆んどに使用される量が音威子府産といって有名なもので、戦後まで同じ方法で採取が続けられていました。」「鉄道建設工事の盛んになるにつけて、これ等の作業員をあてこみ、明治43、4年頃から俗に言う料理屋が、6、7軒も営業され、夜の賑わいも一入であった。」と述べている。鉄道の要衝としての繁栄と同時に、天塩川から採取できた音威子府産の砂利が豊富にあった事が、鉄道延伸の拠点としても音威子府駅周辺の賑わいにつながったことがわかる。

福田は、「仲間との共同・心のふれあい¹⁹⁾」の中で、「同時に入植した近所の仲間と相談して笹を刈らないで、焼いて開墾しやすくするため山に火入れを共同でやる事にしたのです。各自がどんなに忙しい時でも誰かが火入れ

をする時は、必ず手伝いする事と決めたのが良かったのです²⁰⁾。」と述べている。また、馬車で通れる道を共同して造り、市街に炭を搬出するにも共同で運搬者に頼み工夫もしている。「土地開墾も期間が5年間で雇用期間2年間で、これで開かなければ没収される事になっていましたが、皆んなの共同心で仲間の人達は皆んな成功した」と述べており、助け合い励ましあって開拓を進めたことがわかる。

音威子府村の箴島地域では、土地もよく米がとれたことが記録されている。藤原は、『稲作』初収穫の喜び²¹⁾の中で、父母とともに暮らした箴島地域の開拓の中で「忘れることの出来ない嬉しい一つとして、大正11年水田50アールを造田して稲作の最初の収穫を見た時の父母の喜びは大変なものでした。私も共に喜びました。」と述べている。北海道外の土地から入植したものにとって、稲作営農と米を食べることはこの上ない喜びであった事が伺える。

江川は、『澱粉による全盛期を偲ぶ²²⁾』の中で、昭和7年頃の父親も営んでいた澱粉工場の様子を、「この頃の音威子府村では畑作が殆んどで、9割近くが馬鈴薯であった。冬ともなれば澱粉を運ぶ馬そりは咲来一円はもとより美深町、クトンベツ、歌登町本幌別などから出て来て馬をつないで、飲食店に入り昼食をとるので馬の列は駅前より駅通の所まで続き咲来市街の全盛期だった。」と述べている。戦争が激しくなり人手不足となり休む工場も多かったが、終戦となり村内の工場は60以上となり、24時間操業で全盛期の様子が記載されていた。その後、「芋一辺倒の連作で天塩川沿いに凋萎病が発生して、芋一辺倒でも行かなくなり、豆とハッカも作られたが病気に強い農林一号と云う芋が出てからは、又、芋作りが増えて来ました。」と述べており、気候や病気に適した作物への改良と、農業が盛んになり、換金作物の生産につながっていることがわかる。

1933（昭和8）年の上川支庁北部5町村の産業別生産額の比率で、「常盤村（音威子府村の前名称）の農産額の割合は、全産業の73.7%という高比率を示している²³⁾」。この産業構造は、第2次世界大戦がはじまる1940（昭和15）年まで変わっていない。このことから、大正初期に国鉄の延伸が進められ、農業人口が増加する中で、農産物等の流通が可能となり、北海道北部の他町村の中で

¹⁵⁾ 『音威子府村史 上巻』（2007）p.128、pp.667-668を参照。

¹⁶⁾ 『おといねっぶ物語「軌跡」、開基八十周年記念』、昭和59年7月。

¹⁷⁾ 上記に収載された住民の表現を、そのまま掲載している。

¹⁸⁾ 宇佐美秀二「開拓時代の四方山話」pp.64-69を参照。

¹⁹⁾ 福田喜祐（1984）「仲間との共同、心のふれあい」pp.83-84を参照。

²⁰⁾ 同上、「原野に、イタヤ・ニレ・クルミ・桂等の大木が林立し、6尺あまりの笹が生い茂り、熊笹を長い柄とした鎌で刈り、火を入れて焼き、丸鋤で少しずつ地を掘り、鋤・鎌で耕した。」との記載があり、開墾の困難な様子が伺える。

²¹⁾ 藤原道信（1984）『稲作』初収穫の喜び p.55を参照。

²²⁾ 江川伊助（1984）『澱粉による全盛期を偲ぶ』pp.120-121を参照。

²³⁾ 『音威子府村史 上巻』（2007）pp.226-227を参照。

も早い時期に農業振興が進んだ事が伺える。

大正期以降の生活の様子を山田は、「幼き日の追憶²⁴⁾」の中で、「1月頃になると氷橋が部落総出で、粗朶²⁵⁾等を投入し水をかけ凍らせるなど補強して架けられた。氷橋は融雪期の3月下旬まで渡れるが、この前後数日間、又は増水時は全く交通杜絶となって年間10日以上休校になる。」「きびしい冬が過ぎると小供達には楽しさもあった夏は天塩川でおよぎ、魚釣り(ウグイ、カジカ、ドジョウ)カラス貝とり小川ではザルガニなどよく焼いて食べた。」「秋には山ぶどう、李(すもも)、胡頹子(ぐみ)、グスベリ、カリズなどは何処の家にもあった。」とあり、豊かな自然の中で季節の恵みを楽しむ様子が伺える。

山崎は、「苦しみの中の楽しい青春時代²⁶⁾」の中で、「お祭りや、お正月の小遣いは5銭も、もらうと大喜びでした。年に、2度か、3度、活動写真を見るのが楽しみでした。」と述べている。青年団の運動会が地域に分かれて試合が開催され、「いつも咲来は敗けたので、くやしかったが、力が入って楽しかったです。」と述べており、季節に応じた楽しみ、地域の行事の中での交流の様子が記載されている。音威子府村史に、村民の交流や娯楽について、「若者は青年団を結成し、陸上競技、園芸大会等が盛んだった。村民運動会は、1959(昭和34)年に始まり、地域別に分かれ村民が千数百人集まるという盛況で連帯感が沸き上がるものだった²⁷⁾。」と記載されている。さらに文化面でも、「大正末から昭和8年まで営業していた劇場の常盤座では、無声映画や浪曲、芝居などが上映され、好評を博していた。また、大正5年に音威子府で写真屋が開業する²⁸⁾。」とあり、この時期に劇場・写真館などが存在したことは特筆すべきことである。

音威子府駅周囲の様子を、大矢根イツミは、「旅館の今、昔の思い出²⁹⁾」の中で、「夜中の2時と朝の4時に急行がありまして、着時間にはそれぞれ各旅館の番頭さんや主人等が当番的にて並び、朝、昼、夜と次々に提灯を手にして客の指名を待ちつつそれぞれの旅館名を口にしながらお客様に声をかけていました。」と述べている。樺太との交通も盛んで、東北地方から出稼ぎも団体で来る足場になっており、料理店等も6～7軒あった。「夕食時は皆さんお酒を召し上がるので大勢でお泊りの方は夜遅くまで話しや歌で、それはそれは賑やかでした。夕食が

済むと三々五々街の料理店へ行く人、見物に歩く人等で夜は12時前に眠られる事はまれでした。」「商店の親方は天塩川に屋形船に、コモ樽の酒を積み料理屋の女子衆を乗せタイコをたたき乍ら、箴島当りまで川下りをして楽しんだとも聞いております。」と述べている。1955(昭和30)年の音威子府駅、及び咲来駅周辺の商店街は図2のとおりである。

以上述べてきたように、第1期の音威子府村は、鉄道の要衝として、鉄道延伸の拠点、流通の拠点として、人口増加が急激に進んだ。中川村から分村し常盤村となった1916(大正5)年の人口は、2,312名であったが、1920(大正9)年には4,147名となり、わずか4年間で1,835名の人口増加となっている。また、鉄道の要衝として、外部から様々な文化や情報もたらされ、娯楽や文化を通じた交流も盛んであり、周辺地域にはない文化的な施設や住民の楽しみにもつながった。

②国の産業政策による人口減少期

一昭和30年から昭和59年(1955～1984年)

第2期は、農業基本法の影響をうけ生産年齢層の就農者が、高度経済成長期の都市部へ仕事を求めて大規模な人口移動が生じた人口減少期である。

音威子府村は、2度の世界大戦の間も概ね4,000人前後の総人口で推移している。しかし、1965(昭和40)年から1970(昭和45)年にかけて、1,000人を超える人口減となり、総人口が3,000人を割り込んでいる。また、1969(昭和44)年には、国道40号線の開通による工事従業員の減少で、翌年人口が2,839人で、1965(昭和40)年との比較で人口増減率が▲28.48%となり、音威子府村の歴史上最大の減少となった。

音威子府村過疎地域振興計画によると1971(昭和46)年から4年間で、人口流出を防止するための具体策として、①農業生産基盤の整備、②経営近代化施設の導入による酪農畑作の所得向上、③林業の振興、交通網、社会生活環境の整備、⑤近隣市町村との行政的、社会的、経済的関係を一層緊密にして振興発展を期すとの振興の基本方針を定めている³⁰⁾。しかし、結果として人口減少はその後も進んでいる。

表3は、1965(昭和40)年以降の産業区分人口である。全産業分野で人口が減少しているが、第2期の期間内である1965(昭和40)年と1985(昭和60)年と比較すると、第1次産業の就業人口は、9.8%減少し18.2%で、第2次産業は、6.7%減の31.8%、第3次産業は、33.0%から17.0%増の50.0%で、最も第1次産業が人口・構成比とも減少し、第3次産業の割合増加している事がわかる。

音威子府高等学校の郷土史研究会が、同時期に、音威子府村の全農家を対象とした調査を行っている。音威子

²⁴⁾ 山田栄(1984)「幼き日の追憶」pp.42-43を参照。

²⁵⁾ そだ一切り取った枝を束ねた物である。

²⁶⁾ 山崎ため(1984)「苦しみの中の楽しい青春時代」pp.73-74を参照。

²⁷⁾ 『音威子府村史 上巻』(2007)p.420を参照。

²⁸⁾ 同上p.891を参照。

²⁹⁾ 大矢根イツミ(1984)「旅館の今、昔の思い出」pp.21-23を参照。

³⁰⁾ 『音威子府村史 上巻』(2007)p.312を参照。

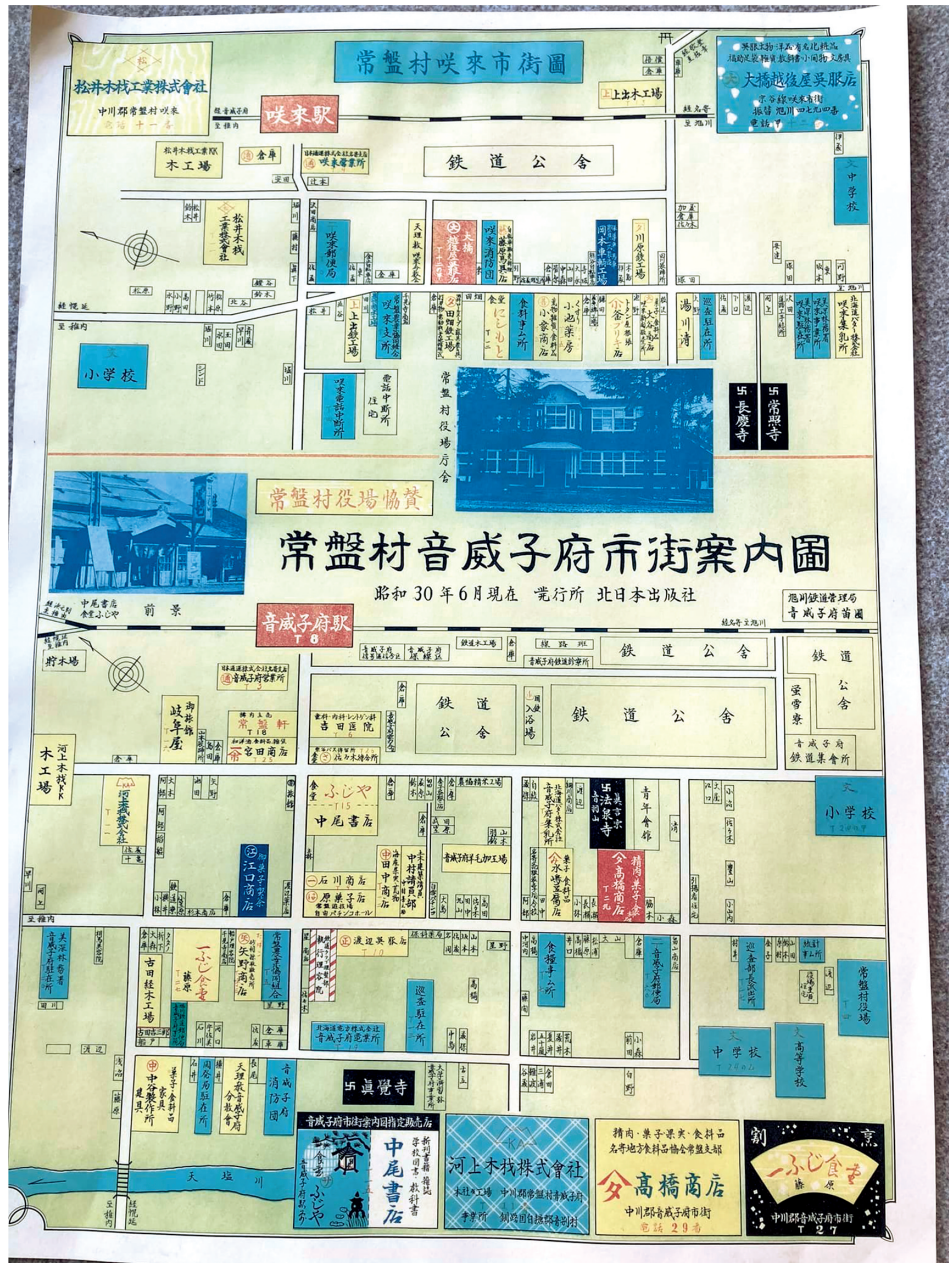


図2 常盤村音威子府市街案内図

注) 道の駅おといねっぷ所在。1955（昭和30）年6月時点の常盤村音威子府市街案内図

府村の概況³¹⁾では、「諸河川は両側の連々と続く山岳の合あいを激流しているので、平野地は少なく傾斜地をも開拓して農耕、放牧地に利用している。その他は、山林で占められ、内道有林14,900余町歩、地方費林8,700余町歩、北大演習林7,000余町歩となっている。ここに音威子府、咲来両市街地を除いての小部族が点散しており、音威子府地区に酪農・畑作の複合農家が、咲来地方に馬鈴薯を中心とする畑作農家が、散財散居している。」と記載されている。

表3 産業区分人口と構成比

		1965	1975	1985	1995	2005
第1次産業	人口(人)	595	297	203	121	61
	構成比(%)	28.0	22.4	18.2	16.1	12.8
第2次産業	人口(人)	803	340	355	219	64
	構成比(%)	38.5	25.7	31.8	29.1	13.4
第3次産業	人口(人)	688	687	557	412	352
	構成比(%)	33.0	51.9	50.0	54.8	73.8

注1) 『音威子府村史 上巻』。380を参照して作成した。

注2) 構成比(%)は、小数点2を四捨五入して処理している。

31) 丸山勇(1969) pp.13-14を参照。

表4 人口・農業就業者の推移

年度	世帯数 戸	人口 人	世帯人員 人	農業就業者 人
1955 (30)	758	4,107	5.4	852
1956 (31)		4,158		
1957 (32)	787	4,228	5.4	
1958 (33)		4,168		
1959 (34)	782	4,097	5.2	
1960 (35)	788	3,886		795
1961 (36)	784	3,879	4.9	
1962 (37)		3,781		
1963 (38)	773	3,485	4.5	
1964 (39)		3,437		
1965 (40)	889	3,970	4.5	530
1966 (41)		3,200		
1967 (42)		3,112		
1968 (43)		3,001		
1969 (44)		2,862		
1970 (45)	763	2,839	3.61	426
1971 (46)		2,600		
1972 (47)		2,514		
1973 (48)		2,474		
1974 (49)		2,376		
1975 (50)	721	2,552	3.26	310
1976 (51)		2,259		
1972 (52)		2,203		
1978 (53)		2,035		
1979 (54)		1,984		
1980 (55)	774	2,100	2.71	216
1981 (56)		1,891		
1982 (57)		1,981		
1983 (58)		1,922		
1984 (59)		1,912		
1985 (60)	832	1,887	2.83	183

注1) 『北海道市町村勢要覧(昭和、37、39、41、43、45、47、50、52、54、56、58、60、62年刊)』より作成した。

注2) 世帯及び人口は、昭和30、35、40、45、50、55、60年は、国勢調査(10月1日時点)による。以外の年度数値は住民基本台帳人口移動報告(9月30日時点)による。

注3) 農業就業者数は、国勢調査(10月1日時点)による。

また、1966(昭和41)年の気候について、「初雪11月2日、終雪5月20日、降雪量1,385センチメートル、積雪最深226センチメートルといった北海道三大豪雪地帯の一つに数えられており、これが農耕に及ぼす影響は大きい。」と記載があり、平野がなく狭いことや、気候条件も厳しい状況が分かる。

1965(昭和40)年前後である1962(昭和30)年から1969(昭和44)年の音威子府村の農家人口の変遷について、丸山は、「農村人口減少の原因の第1は、高度経済成長期による労働力需要の増大の要請を農業部門に迫り、ここに農業近代化政策による農業再編成が推進され、その結果、青壮年労働者の流出が著しくなって、農業就業人口の減少となって現れている³²⁾。」とあり、国の産業政策の影響による人口流出の実態を記載している。

³²⁾ 同上 p133を参照。

表4に、第2期の音威子府村(旧常盤村含む)の世帯数及び総人口と世帯人員、農業就業人員を示している。村の世帯数は大きく減少していない中で、人口は1955(昭和30)年の4,107人から、1985(昭和60)年には1,887人となり、2,220人減少している。世帯人員は、5.4人から2.83人と減少している。農業就業人口も1955(昭和30)年の852人から、1984(昭和60)年の183人と大きく減少している。

このように、第2期の期間は農家数及び農業就業人口の減少が、続いていることがわかる。

農業基本法や減反政策の中でも、北海道北部の地域で、名寄のもち米や幌加内のそば等の、寒冷積雪等の気候を味方につけ、工夫や開発を行い全国有数の生産高となっている農業者の展開がある³³⁾。しかし、音威子府村の地形は平坦な土地面積は限られ、機械化と大規模農業を進めることは困難な状況であったと推察される。若者がこの地に留まりたくとも働く仕事が無く、村外から出て働く道を選択せざるを得ない実態があった。以上から、農業基本法の施行後の音威子府村では農業振興は進まず、就農人口が大きく減少していると考えられる。

③天北線廃止による人口減少期

—昭和60年から平成11年(1985～1999年)

第3期は、国鉄の民営化・合理化の中で、天北線が廃止された事による人口減少期である。

すでに第2期後半から国鉄の合理化の議論に対し反対する動きが活発となっている³⁴⁾。国鉄天北線の合理化で、1971(昭和46)年に上音威子府駅が無人化となり、同年住民の足を守る音威子府会議が結成された。翌年には村議会で天北線廃止に対する反対決議が採択され、村を上げた反対運動が始まった。音威子府村議会が、1979(昭和54)年に、旭川鉄道管理局、国労旭川地方本部への陳情をおこなっている。さらに、音威子府天北線対策協議会を設立し、決議文をもとに村民約250人が参加する集会も開催され、沿線自治体や住民含めた運動の広がりを創っていった。しかし、国鉄再建法の施行もあり、天北線は1987(昭和62)年に廃止が決定し、1989(平成元年)3月末に廃止となった。

この時点で人口の約3分の1が、国鉄関係者とその家族で、翌1990(平成2)年には総人口1,584人となり、一気に2,000人を大きく割り、人口増減率は▲23.4%となり、その後も人口減少が続いた。

④三位一体改革による人口減少期

—平成12年から令和2年(2000～2020年)

最後に第4期は、2001(平成13)年から始まった小泉

³³⁾ 宮入隆(2008) pp.201-202を参照。

³⁴⁾ 人口増減の第2期の期間に、廃止に向けた議論および反対運動については、第3期に記載する。

政権下の三位一体の改革による、更なる人口減少期である。

三位一体の改革は、①国が地方に支出する補助金削減、②地方への税源移譲、③地方交付税制度改革の、三つを同時に行い、地方分権を促進する政策が進められた。地方にできることは地方にという方針の下、2004（平成16）年から3年間で、地方交付税5.1兆円、補助金4.7兆円が削減され、代わりに3兆円の財源が地方に移譲された³⁵⁾。

産業別就業人口の構成比（図3）を見ると、1995（平成7）年から2005（平成17）年の間に、第2次産業である工業、建設業、製造業が13.4%と大きく減少している。2005（平成17）年の産業構成比としては、第3次産業である卸売、小売業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、医療介護等のサービス業、公務（役場・村立の教育関連事業、介護・住宅）の比率が73.8%と高くなっている事が分かる。この期は、2005（平成17）年には、人口が1,070人で、2000（平成12）年との比較で、人口増減率も▲9.79%と大きく減少した。

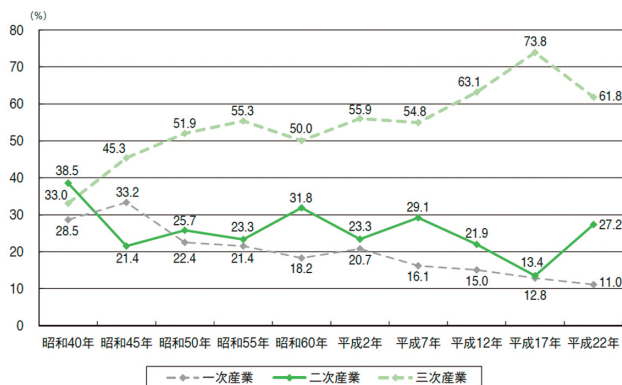


図3 産業別就業人口の構成比

注)「第5期音威子府村総合計画」p9から引用した。

農山村の自治体では、税源移譲されても廃止される補助負担金の額に到底およばない結果となり、「三位一体の改革」は、自治体を縮小する市町村合併の推進にもつながっていった。

⑤町村合併に関して

4つの人口増減期に加えて、人口増減に関連する特記すべき事項として、人口減少が進む音威子府村でも、2度の市町村合併が検討されていたことがあげられる。

1953（昭和28）年に町村合併促進法が施行され、翌年に人口8千人以下の町村を対象に北海道から合併計画が示され、音威子府村（この時点は常盤村）は美深町との合併提案がされている。音威子府村史によると、当時の村長である細川亀太郎氏は、「当村は、半年は深雪に閉ざ

される交通不便の土地である。合併により役場の人件費が減少することは事実であるが、役場がなくなった事により個人（住民）が負担する税額負担は甚大なものとなり、住民意志の交流が望めない。本来の意味の地方自治体でなくなる。又、大きくしたからといって財政が豊かになるとは言えない³⁶⁾」と述べている。村民全体の意見を聞き、部落懇談会等も行い、9割の村民の反対を尊重し、最終的には知事勧告の対象から除外された。

2度目は、前述の地方分権改革の一連の流れの中で、合併特例法が制定され、自治体財政の悪化を避けるために自治体の合併が政府によって促進された時期である。

2003（平成15）年に、音威子府村と中川町、美深町、名寄市、下川町、風連町の6市町村が上川北部6市町村任意合併協議会をつくり話し合いを持ち、地域住民に広報活動を行ったが翌年に解散した。その後音威子府村、中川町、美深町の中川郡3町村任意合併協議会を立上げ話し合いを続けたが、合併後の選挙制度について合意に至らず解散した。その後も中川町との協議を続けたが、新町の名称、事務所の場所で合意に至らず、合併協議は終了している³⁷⁾。以上のように、村と住民の協議を経た総意の中で、広域になっても村民の利益につながらない結論を得ている。

このように、昭和・平成と2度の自治体合併をめぐることは、国の財政的な誘導の中で、全国の多くの市町村が合併したが、音威子府村は合併をしていない。とりわけ昭和の合併は、全住民の意見を尊重した判断をしている。国から独立した団体として最終決定をする、地方自治の本旨にも共通する内容であった。この経過からも、音威子府村は、「小さくとも住みやすい村として存在する」ということを住民と確認し現在に至っていると言える。

以上、音威子府村の歴史的経過を、大きく4期にわけて、人口増減要因をみてきた。音威子府村は、大正中期からの開拓の進行の中で、国鉄の要衝として、駅周辺のライフライン含めた繁栄、農産物の流通、音威子府産の砂利の採取による鉄道延伸の拠点など、急激な人口増加がみられた。しかし2期以降は農業基本法による農業振興の困難さや、国鉄民営化による天北線廃止、三位一体改革等により、産業構造が変化する中で人口減が大きく進んだ。

このように、音威子府村の住民は、国策誘導の中で翻弄され、人口増減をもたらした歴史的な経緯があった。

³⁶⁾ 『音威子府村史上巻』（2007）p.354を参照。

³⁷⁾ 『音威子府村史上巻』（2007）p.399を参照。

³⁵⁾ 安田満（2008）p.26を参照。

第2章 音威子府村で暮らす高齢者の「現実的生活基盤」

音威子府村が、可能な限り人口の流出を止め、人口を維持する方策として進めてきた、①医療、介護、福祉施策と、②高等学校教育の施策の2点から、音威子府村に暮らす高齢者の「現実的生活基盤」を検討する。

(1) 医療、介護、福祉施策

音威子府村の医療、介護、福祉施策は、1960（昭和40）年の、日赤音威子府診療所が閉院し、村に医療機関がなくなる危機から始まる。

村に診療所を残してほしいという、住民と村が一体となった「嘆願」の結果として、当時の日赤診療所に勤務していた中村尚孝医師が、初代院長として同じ場所で、翌年の1966（昭和41）年に開業する形で診療所を継続することが出来た。1967（昭和42）年には、村立診療所として音威子府医院を新築し、中村尚孝医師に業務委託をしている³⁸⁾。

人口減少が進行する中で、専門職確保を重要課題とし、医師及び専門職の確保のために、1975（昭和50）年から音威子府村医療従事者給付金支給条例を制定し、医師をはじめとする専門職の確保を進め現在に至っている。

音威子府村の地域包括支援センターは、村直轄で住民課保健福祉室職員が兼務をしている。保健福祉室の北川室長から、人口が減少する音威子府村の医療、介護、福祉施策の経緯についてお話を聞いた（2022年10月）。

1992（平成4）年に、独居や高齢夫婦等が自宅の生活が困難になったときに利用できる高齢者生活福祉センター（高齢者住宅）を開設した。その後も最後まで村で住み続けたいという村民の希望が続き、地域密着型介護老人福祉施設（29室）の検討を行ったが、人口規模から29室を継続的に運用する事は困難と判断した。そのうえで、2017（平成29）年に、地域複合施設「ときわ」を開設し、2か所目の高齢者等入居施設（14室）に、診療所（19床）、地域包括支援センター、社会福祉協議会が併設し、高齢者生活福祉センターにあったデイサービスを移転した。市街地以外の集落に点在している住民を、利便性の良い音威子府駅周辺の高齢者住宅に集住化し、医療、介護、福祉拠点として位置付けた。

診療所を併設することで、医療的処置や投薬管理にも対応でき、医療的対応が必要な住民の短期入所利用や、地域包括支援センター、社会福祉協議会も同じ拠点に入る事で、医療、介護、福祉の連携が一層充実した。

介護予防を重視し、健康教室開催・予防接種・健診など保健師を中心とした予防接種、健康教室の年間予定が

書いてある健康カレンダーが住民に配布され、健康教育が行き届いている。村の独自サービスは、要介護認定を受けていなくても利用できる小規模デイサービスと、地域巡回バスが、高齢者の診療所の送迎、買い物などの移動手段を確保している。社会福祉協議会に委託している予防事業（ヘルパー）が継続している。また、突発的な事情で泊りが必要な時に備えた短期宿泊事業（ショートステイ）を地域複合施設が担っている。

保健福祉室の北川室長は、「住民は、地域に介護サービス等の社会資源が少ない事を理解している。そのうえで、住民自身が暮らし続ける意志をもち健康教室等の学びを実践するなど、健康意識が高い」と話している。村内全ての高齢者の情報把握が出来る人口規模と、保健福祉室・社会福祉協議会の専門職集団が、住民個々の細かな変化や情報を共有し、丁寧な支援体制を構築している。

村で暮らす高齢者は、村及び近隣市町村に家族がいて、買い物や病院受診等の支援をうけている者もいた。また、高齢者福祉センター及び地域複合施設「ときわ」にある支援住宅の二つの住宅に住む高齢者の中には、家族が定年退職時に音威子府村から一緒に転居することを勧められても、ここにできるだけ長くいたいと残る高齢者もいた³⁹⁾。住民課が村民の様々な相談（家族、経済的、検診など多岐）を受け止め、必要な部署とも協力し対応をしている。

国は縦割りではない包括的な相談支援体制の構築を推奨している⁴⁰⁾が、音威子府村では、すでにワンストップ相談が実践されていると言える。

また、北川氏は、「専門的な治療が必要な高齢者は診療所では困難であり、定期的な通院が必要になると、子供の住む地域に転居となる場合が多い。しかし、治療が困難な状態で、本人の意向があり、村内に子供がいる場合等は、診療所で看取る事例もあった。」との事である。

一方で、2次医療圏内の専門医のサポート体制は、上川北部は北海道内で早くから取り組まれていた。北海道のモデル事業（メディカル・サポート・キャビネット）が、医療過疎地域に対する2次医療圏の支援体制を推進する事業が進められた。北海道内で初めて名寄市立病院の地域医療支援室が、1996（平成8）年から、上川北部の2次医療圏を対象に始まった。

音威子府医院にも、1996（平成8）年から毎年医師派

³⁹⁾ 2019年10月に筆者が高齢者福祉センターにおける、入居者のインタビューから引用。

⁴⁰⁾ 2018（平成30）年「ニッポン一億総活躍プラン」に、地域共生社会実現が盛り込まれ、その対象は高齢者だけでなく（年齢や、障がいや、疾病の有無に限らず健康増進含めて地域住民全てとし、地域包括ケアシステムの上位概念として位置付けられ、縦割りではない包括的な相談支援体制構築のために社会福祉法人等による公益的な取り組みの推進が進められている。

³⁸⁾ 『音威子府村史上巻』（2007）pp.413-414を参照。

遣が実施され、さらに1997（平成9）年からは、リハビリを必要とする住民が増え、名寄市立病院がセラピストを採用し、その経費を、中川町、音威子府村、美深町、下川町、風連町、名寄市の6市町村が人口割（60%）、均等割（40%）で負担する派遣業務が始まった⁴¹⁾。医師派遣については、内科医師派遣事業だけだったが、翌年から精神科サテライト・クリニック事業、1998（平成10）年からは脳神経外科サテライト・クリニック事業、1999（平成11）年には、小児科及び産婦人科サテライト・クリニック事業を開始するなど、専門医の充実・拡大が続いている⁴²⁾。現在は、患者総合支援センターと名称を変え、上記のような活動を継続している。

北海道内では、1998（平成10）年からは、新たに北見赤十字病院、帯広厚生病院、市立釧路総合病院等でも、同様の取り組みが始まり、人口減少地域にあるかかりつけ医と2次医療圏の基幹病院の連携の中で、専門医療を受けることが可能になった。このように、道北地域のモデル事業が、医療格差地域の実態と要求の中で、全道的にも広がっている。

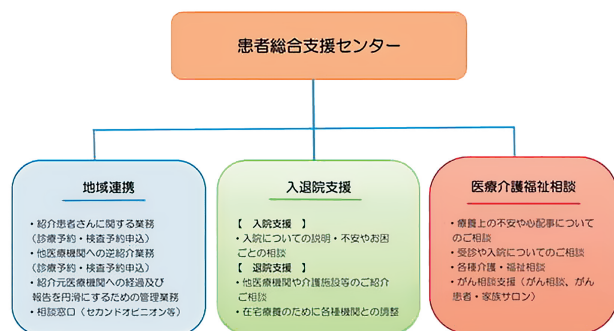


図4 患者総合支援センター

注）名寄市立病院ホームページ患者総合支援センター（旧地域医療連携室）から引用した。
<https://www.nayoroch.jp/hotnews/detail/00000196.html>（最終閲覧 2024年4月7日）

これらの複合的な取り組みの中で、2024（令和6）年7月末日の総人口は、622名のうち高齢者数は207名で、高齢化率は33%となっている。要介護認定者27名で、要介護認定率は約13%と低い。これは、介護保険料にも反映されており、2024（令和6）から2026（令和8）年度の第9期介護保険事業計画⁴³⁾の、65歳以上の第1号被保険者の介護保険料は、全国平均は6,414円で、8,000円を超える市町村がある中で、音威子府村は、平均3,600円と全国で2番目に低く、北海道内では最も低い。

⁴¹⁾ 竹澤隆行（1999）pp.101-103を参照。

⁴²⁾ 竹澤隆行（1999）pp.115-117を参照。

⁴³⁾ 北海道ホームページ第9期介護保険料（第1号被保険者分）p.3. 最終閲覧 2024年10月20日
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/kaigohokenryou.html>

(2) 特色ある高等学校教育に関する施策

音威子府村の高等学校教育における初期の変遷を以下の表5に整理した。

表5 音威子府村高等教育 初期の変遷

年月	変遷
1950（昭和25）年4月	北海道名寄農業高等学校音威子府分校として認可、翌月開校
10月	北海道名寄高等学校音威子府分校に改称
1953（昭和28）年	独立認可北海道音威子府高等学校、定時制普通科（1学年1学級）
1963（昭和38）年	職業科目として工業科目を採択して「自動車一般」の授業開始

注）佐々木宰・菅野明人・平田昌也（1993）p.100から筆者が作成した。

前述のように、基幹産業である農業の就農者が減少する中で、1965（昭和40）年頃から生徒の減少がみられている。佐々木等によると、「開校からの生徒の動態を卒業生数でみると、変動の幅はあるものの、昭和40年まで概ね20人前後で推移し、昭和40年度は20人代後半から30人代を保ち、比較的安定した生徒数となっている。しかし、1965（昭和40）年代後半から1975（昭和50）年代にかけて次第に生徒数が減少している⁴⁴⁾」という記載がある。また、1975（昭和50）年に運転免許取得試験の方法が変わり、高等学校で運転免許を取得することが出来なくなった影響と、生産年齢層の人口流出とも連動して高等学校への入学生が減少している。

表6の通り、1975（昭和50）年度以降の音威子府高等学校への入学者が激減している。

北海道教育委員会は、高等学校の入学者が、2年続けて10人以下となった場合は統廃合の検討⁴⁵⁾をするという方向性が示しており、音威子府村の高等学校の存続にかかわる事態となった。

表6 北海道音威子府高等学校生徒数

年度	入学生
1975（昭和50）年度	28名
1976（昭和51）年度	16名
1977（昭和52）年度	13名
1978（昭和53）年度	6名

注）佐々木宰・菅野明人・平田昌也（1993）p.100から筆者が作成した。

⁴⁴⁾ 佐々木宰・菅野明人・平田昌也（1993）p.100を参照。

⁴⁵⁾ 佐々木宰・菅野明人・平田昌也（1993）p.101を参照。昭和53年の北海道の高等学校は、全日制で新設4校（19学級）、22学級の増、2学級の減などがあったが、定時制では8校が8学級減で、うち4校が募集停止、6校8学級で、全日制への過程・学科転換があった。

このような中で、村の有志が音威子府高校振興調査委員会を結成し、今後の音威子府高等学校運営の議論が始まった。村内に豊富にある木材資源を使って「木材工芸を取り入れた特色あるカリキュラムを編成し、村外からも積極的に生徒を募集する⁴⁶⁾。」という方針が立てられた。

その結果1983(昭和58)年に全日制課程工芸科北海道音威子府高等学校として、道教委から認可され、村立高等学校への転換が行われた⁴⁷⁾。村外からの学生を受け入れるために、学生寮チンネシリを建設し、1984(昭和59)年には、全日制的の工芸科に転換した。2002(平成14)年には、おといねっぶ美術工芸高等学校に改称し現在に至っている。

音威子府村の高等学校教育の大きな転換と時期を同じくして、1981(昭和56)年に、箴島小学校跡に彫刻家の砂澤ビッキがアトリエを構えた。この動きからも、豊富な森林資源を生かした工芸の村としての、音威子府高校の位置づけが鮮明になった。

元音威子府村長の左近は、全日制工芸科への転換について、「校舎、体育館、寮と15年間で約8億円の投資を重ねてきました。ほとんどが村出身の生徒ではないのに、そうした投資が果たして適切かどうかの議論が起きたのです。」「批判的に見ている住民に、住民懇談会などで粘り強い説得がされました。」「村民運動会への全校参加、村民文化祭の司会進行、『エコミュージアム・ビッキ館』の清掃から入館者の対応までを、生徒たちが毎週末ボランティアで行う積み重ねの中で、住民の理解が深まっていった。さらに、2004、2005(平成16、17)年のクロスカントリー部の総合優勝することで、小規模校でも努力をすれば結果が示せるということを証明し、住民の誇りになり、大きな転換点となった。同時期に、美術・工芸の展示会の評価が高くなり(入賞者が増えた)、スポーツと美術工芸との相乗効果が生まれた⁴⁸⁾」と述べている。

市町村にとって高校の存続はその後の人口に大きな影響を及ぼす。1市町村1校の公立高校が存在している市町村群と高校が統廃合で消滅した市町村群の比較調査⁴⁹⁾によると、「仮に人口1万人の市町村で想定すると、高校の1クラス分規模で高校生層の縮小較差が確認された」

とある。そのうえで、高等学校の存続を選択する場合は、「その高校でより多くの高校生が学びたいと思えるカリキュラムづくりと地域固有の資源を生かし構築していくことで、高校生やその家族がその高校を選び、その地域に住みたいと思える理由をつくっていく事が同時に求められる」としている⁵⁰⁾。まさに、音威子府村の高等学校の取組は、この視点に合致している。

北海道立高等学校から、村立高校として地域の森林資源と専門的な美術工芸の学びを打ち出し実績を積み重ね、都市部から遠く離れた過疎地で第1次産業が衰退する中でも、全国から入学生を迎えるという転換ができた。同時に、関連事業の学生寮や食事等の提供による雇用創出の点でも、全国の高等学校からも注目されている⁵¹⁾。

松田は、「廃校を逃れ、特色ある美術工芸高校の転換が継続していることについて、村立高校を支えている地方自治体の支援と村民の協力があるからである⁵²⁾。」と述べている。その具体的な内容は、以下の4点にまとめている。

1点目は、教育目標に、「造形体験を重ね、創造力を育成する」を掲げて、実習・製作を行う時間数が専門教科の概ね95%をしめ、ループリック⁵³⁾を活用した観点別評価や、自己ポートフォリオ(レポートから、良い点、改善点、自分が理解できている点とできていない事を見つけ、次の行動を考え、発見を今後の取組に生かす)の作成を進め、指導と評価の一体化がはかれている。また、高校大学連携事業の活用がされ、高度な専門的学習が実践されている。

2点目は、村が制作材費用を全て負担し、学校行事補助、高大連携費、国際理解教育渡航費等様々な支援を、村の重点政策として位置付けていることである。

3点目は、村行事の「村民運動会・植樹祭・村民文化祭」への参加や、学生が夏休み後に帰寮に合わせて行う「夏祭り花火大会」等、村と連携し全校生徒が参加している。村民は、若い学生が暮らし交流できることを心から歓迎し楽しみにしている。

4点目は、全寮制の生活を通した学びについてである。自治会である「寮生会」が存在し、「歓迎会・寮祭」の行事運営や規律保持、学校との折衝を行っている。この3年間の寮生活が、精神的にも大きく成長させている。以上述べてきたように、親元から離れ、遊ぶ施設もない村の高校で、主体的に学ぶ教育環境と財政補助の中で専門的美術工芸の知識と技術を培うことができている。また、村民全体の支援と寮生活を通し、社会の一員として

⁴⁶⁾ 佐々木寧・菅野明人・平田昌也(1993) p.100を参照。

⁴⁷⁾ 北海道おといねっぶ美術工芸高等学校 <https://otoineppu-h.ed.jp> 最終閲覧(2024年5月10日)

⁴⁸⁾ 左近勝(2015) pp.110-111を参照。

⁴⁹⁾ 阿部剛志・喜多下悠貴(2019) p.6、p.13を参照。2000年～2015年までの15年間に、高校が存続している市町村群では、15-17歳人口の層が36人から約100人減少し、260～270人(7クラス規模)を維持しているが、高校が統廃合で消滅した市町村群では、221～238人(6クラス規模)まで減少している。

⁵⁰⁾ 同上 p.13を参照。

⁵¹⁾ 宮口侗迪・池俊介・山本隆太(2014) p.66を参照。

⁵²⁾ 松田圭右(2018) pp.34-37を参照。

⁵³⁾ 学習の到達度を示す評価基準を、観度と尺度からなる表として示したもの。

規律を守り、支え合うという、人間の成長にもつながっている。

このような中で、音威子府村出身者ではないが、音威子府へ戻ってくる U ターン者がいた。A 氏は、卒業後に伝統工芸の専門学校で学んだあと、制作活動をしてきた。しかし、音威子府の豊かな自然が忘れられず、落ち着いた制作活動をするために、U ターンして来た。木工制作をするために開かれた工房『木芸館』の指導員を務める傍ら作品を作っている⁵⁴⁾。

2012（平成 24）年度に行った高校性へのアンケートでは、約 9 割の学生が村に愛着を感じ、約半数は今後も住み続けたいと考えているものの、自分を活かせる就業場の不足や生活の不便さから、卒業と同時に、進学も含めて転出になっている実態がある⁵⁵⁾。

（3）本章のまとめ

音威子府村が、可能な限り人口の流出をとめ、人口を維持する方策として進めてきた、医療、介護、福祉施策と、おといねっぶ美術工芸高等学校の施策をとおして、音威子府村の高齢者の「現実的生活基盤」についてを明らかにすることを試みた。

まず、「生活サポート基盤要件群」では、①移動能力（交通）、②他出子のサポート、③行政のサポートについて、検討した。

移動については、村独自の生活支援サービスとして介護認定が無くとも利用できる地域巡回事業が、買い物、受診等の要望に、細やかに対応をしている。行政のサポートでは、利便性のよい音威子府駅周辺にある高齢者生活福祉センター及び地域複合施設「ときわ」の支援住宅に集住化し、村独自サービスや社会福祉協議会の委託サービスが必要時受けられる。さらに小さい村ならではのワンステップの相談支援業務（困ったときは、ここに来れば何とかなる）が、顔の見える専門職のサポート体制として確立している。相談内容を受け止め、必要に応じて他の役場内の担当部署や関係機関とも連携し、きめ細やかな対応を継続的に続けており、住民の安心につながっていると考ええる。

縦割りの行政対応は、高齢者にとってストレスが多く、相談が遅れることで疾病悪化や介護が必要になる事を早める可能性もある。

そして、北海道内で最も早い時期から、2 次医療圏の専門医療の支援体制を協議し充実させてきている。近年はオンライン診療や画像によるコンサルタントなども進められており、過疎地域の住民の健康を守るために、地域医療格差を補う専門科の診察が、さらに充実していく

ことが期待される。

他出子によるサポートは、子どもや兄弟が様々な形で支援者として、買い物や受診援助等の関わりはある。しかし、村から転居を決めた子供と一緒に転居することを進められても、住民同士が顔見知りで、「困ったら住民課にまずは聴いたらわかる」などの居心地の良さと、安心感のある環境を変えたくないという定住への意向により、実際に村に残ることを決めた事例は特徴的であった⁵⁶⁾。

音威子府村では要支援 1・2 の認定者がいない。これは、介護保険制度が開始時に、村として行っていた独自の介護サービスを継続した結果として、要介護認定者の発症を遅らせることにつながっている。全国的には要支援の認定者が大きく増加する中で、特筆すべき内容である。

次に、「継続性基盤要件群」として検討した、おといねっぶ美術工芸高等学校の施策についてである。

第 2 期音威子府村まち・ひと・しごと創成総合戦略⁵⁷⁾によると、おといねっぶ美術工芸高等学校があることで、毎年 40 名の道内外から生徒が入学し 3 年間村民として過ごしている。3 学年で 120 名で、村の人口の約 16% を占めている。

おといねっぶ美術工芸高等学校が、全国の学生獲得を進めていると同時に、卒業生の経験が様々な場で語られ、全国に音威子府村の魅力や高校での学びの優位性が広がりを見せていると感じる。専門校として実習や制作活動に重点を置き、自らが主体的に能力を獲得していく事に教職員が応えていく実践がされている。そして、全国から集まる若者との交流は、住民の喜びと誇りを高めている。

2023（平成 5）年から始まった第 6 期音威子府村総合計画⁵⁸⁾に、村民の意見として、「交流できる場が欲しいや活躍する役割があるといい」などの意見もあり、おといねっぶ美術工芸高等学校を活かした村づくりの推進が、基本目標に記載されている。まさに、「継続性基盤要件群」として、おといねっぶ美術工芸高等学校が、村の存続に大きな役割を果たしていると考ええる。「高校の存続を選択したい市町村は、単に高校の存続のみを要望す

⁵⁶⁾ 2019 年音威子府村のインタビューから、健康でいなければ話し、高齢者住宅で暮らす 90 歳になる高齢者は毎日朝 1 時間の歩行訓練を日課とするなど、健康を維持するために自ら考え行動するという健康意識の高さが伺えた。

⁵⁷⁾ 「第 2 期 音威子府村まち・ひと・しごと創成総合計画」（2020）p.5 を参照。

⁵⁸⁾ 「第 6 期 音威子府村総合計画」p.25 を参照。基本目標 3 に「本村で育つ子供たちの教育環境の充実や、北海道おといねっぶ美術工芸高校を活かした村づくりを推進します。」とあり、①関係人口の創出、②生徒の参加による個性的で魅力ある村づくり、③作品展示等の村民との交流促進が計画に盛り込まれている。

⁵⁴⁾ 葉上太郎（2018）p.99 を参照。

⁵⁵⁾ 「第 5 期 音威子府村総合計画」p.14 から引用した。

るのではなく、その高校でより多くの高校生が学びたいと思えるカリキュラムづくりを地域固有の資源を活かして構築していくことで、高校生やその家族がその高校を選び、その地域に住みたいと思える理由を創っていくことが同時に求められる」⁵⁹⁾のである。

今後が増える卒業生との関係人口は大きな可能性であり、村の施策にどうつなげるかは、音威子府村の存続にとって重要な課題である。

終章 要約と結論

(1) 要約

音威子府村史及び80周年記念誌等を参考に、歴史的な人口変動と地域環境の変化を関連づけた検討を行った。そのうえで、音威子府村が人口減少を維持する方策である①医療、介護、福祉施策、②音威子府村における高等学校の施策から、音威子府村の高齢者の「現実的生活基盤」を明らかにする事を試みた。

第1章では、人口増減を4期に分け、人口変動と地域環境の変化の分析を試みた。第1期は、開拓進行の中で国鉄の要衝として、急激な人口増の時期であった。開墾は、寒冷・豪雪などの劣悪な環境の中でも、共同し助け合い土地を取得してきた。農産物の流通、鉄道延伸の拠点など、急激な人口増加がみられた。基幹産業の農業は、換金作物を作り生活が豊かになる喜びを住民同士で共有してきた。豊かな自然の中での暮らしは、季節毎の恵みや村民全体で集う行事など、子供も含めて住民が一体になって楽しみを享受してきた。さらに、国鉄の要衝として、様々な情報や文化が村に持ち込まれ、大正期から、活動写真・劇場での無声映画・浪曲・写真屋の開業や、屋形船での川下りなど、楽しむ様子が80周年記念誌では語られていた。

第2期は、農業政策と高度経済成長期の中で、生産年齢人口の流出による人口減少期である。農業基本法による大規模化や機械化は、音威子府村の地形的にも困難であり、若者が高度経済成長期の労働力として都市部へ移動することにつながった。

第3期は、国鉄民営化による天北線の廃止という、村の存続にかかわる事態に直面した時期である。村と住民が近隣自治体とも一体となり大きな反対運動を起こした。しかし、国鉄民営化が決まり、天北線は廃止となった。国鉄関連産業に従事する住民含め、大きな人口減少がもたらされた。

第4期は三位一体改革によって、国が地方に支出する補助金を大幅に削減し、村の財政の縮小をもたらし、さらなる人口減少をきたした時期である。税収を生み出す

企業もほとんどない音威子府村は、補助負担金の削減によって、2005(平成17)年には、第2次産業は減少し2000(平成12)年から5年間で、人口増減率▲19.79%と大きな減少となった。

このような中で、2003(平成15)年に、上川北部の6市町村が市町村合併の検討を進めた。しかし、音威子府村は、前述のように住民含めた議論の中で、合併の選択はしなかった。

以上述べてきたように、音威子府村は、国策に翻弄され、人口増減が進められた歴史がある。また、村の存続にも関連する出来事に、住民と行政が一丸となって行動してきた特徴があった。

第2章では、音威子府村が人口を維持する方策である①医療、介護、福祉施策、②音威子府村の高等学校教育の施策の二つの側面から、音威子府で暮らす高齢者の「現実的生活基盤」を明らかにすることを試みた。

まず、生活サポート要件群は、村の医療、介護、村の独自サービス、介護予防、相談事業が連動し、効率よく対応している事が安心につながっている。高齢者の個々の情報が掌握出来る人口規模は、小さい村の大きなメリットである。

確かに、医療、介護、福祉の資源には限界があり、転居する高齢者がいないわけではない。しかし、この土地で暮らし続けるために元気でいたいと願い、主体的に暮らす高齢者に対し、最大限の支援を進めていると考える。

次に、「継続性基盤要件群」についてである。人口減少地域にとり、高等学校の存続は人口減の大きなリスクである。

北海道内の人口減少地域では、高等学校の存続の危機の中で、近隣の市町村との統廃合を行い、転居を避けるためにバス等で送迎を行い、村から通学する対策を講じ人口減少を防いでいる。

音威子府村も同様な事態に直面したが、地域にある木材資源を活かし、全国から美術工芸を目指す高校生を継続的に向かい入れることが出来ている。

このことを可能にしたのは、専門的人材育成の教育実践であり、学生の専門分野の表彰等の実績である。さらに、村と住民が親元を離れる学生を、村の教育費助成にみられる経済的支援と村民が一体となった行事の実施によってサポートを行っている。

このことにより、3学年120名の音威子府村の若い世代の人口維持が可能になっている。同時に、毎年40名の高等学校新入生を向かい入れ、3年間の学びを終え、40名が卒業する。前述の村で学生に実施したアンケートからも、生まれ故郷でなくとも、村へ強い想いをもち続けている。今後は、木工芸等の働く場の整備などによって、Uターンするなど、将来にわたる関係人口としての可能性を構築している。

⁵⁹⁾ 阿部剛志・喜多下悠貴(2019) p.13を参照。

（2）結論と課題

音威子府村の「現実的生活基盤」を、徳野らの示した生活要件の「生活サポート基盤要件群」と、「継続性基盤要件群」の2つと照らし、明らかにすることを試みた。

そのうえで、明らかになったのは、以下の2点である。

第1に、村の医療、介護、福祉施策が、「生活サポート基盤要件群」として、介護予防を重視し、移動等の生活支援、住居と併設した短期入所、訪問介護、通所介護の独自サービスと併設の診療所との連携が、高齢者の健康への主体的意識を支えている点である。個々の情報が、支援する専門職の中で共有できる人口規模で、どんな相談にも対応し、「ここに来れば何とかかなという」安心につながっている。

第2に、おといねっぶ美術工芸高校の施策が、「継続性基盤要件群」として村の木材資源を結び付け、村が財政支援し専門的高等教育の実績を積み、全国から入学生を継続的に迎え入れる事が出来ている点である。若者が村で暮らし、学び、優秀な美術工芸分野の表彰をされることが、行事等で交流することは、村民にとって大きな喜びと誇りになっている。毎年120名の転入者が村で暮らし、卒業生は関係人口として増え続けている。このことは、第5期音威子府村総合計画でも位置付けられ、村の存続と関連施設を含めた雇用政策としても、大きな可能性を有していると考ええる。

なお徳野らは、「現実的生活基盤は、時代や社会構造の変容によって、住民の生活構造の変化として立ち現れてくる。」「生活要件の相互関連性と相互機能性の総体が、農山村住民の現実的生活基盤」と説明している。徳野らによって5つの生活要件が示された2014（平成26）年から10年が経過するなかで、音威子府村に立ち現れている実態として、①人口減の中で後期高齢者の増加、②基盤となる産業が衰退、③村外で暮らしている他出子や兄弟等の家族サポートが縮小している実態にある。

また、本稿では検討していない「家族基盤要件群」の、個人レベルや世帯レベルの基盤や、経済基盤要件群としての農地・山林などの保有や経済的な困難性が、さらに浮き彫りになってくることが予測される。

しかし、音威子府村のように5つの生活要件の相互関連性と相互機能性の総体が満たされなくとも、集住化で孤立を防ぎ、村の独自サービスを利用しながら暮らし続けることが出来ている高齢者がいることも事実である。社会構造の変容や地域環境の違いの中で、5つの生活要件の内容も再考する可能性があると考えるが、本稿では2つの生活要件にてらした検討であり、今後の課題としたい。

参考・引用文献

- [1] 阿部剛志・喜多下悠貴「高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～」、三菱UFJ&コンサルティング、2019年11月。
- [2] 大矢根イツミ「旅館の今、昔の思い出」『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』、音威子府村役場、八十周年記念推進協議会総務部会、1984（昭和59）年7月。
- [3] 宇佐美秀二「開拓時代の四方山話」『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』、音威子府村役場、八十周年記念推進協議会総務部会、1984（昭和59）年7月。
- [4] 江川伊助「澱粉による全盛期を偲ぶ」『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』、音威子府村役場、八十周年記念推進協議会総務部会、1984（昭和59）年7月。
- [5] 音威子府村史編集委員会『音威子府村史 上巻』、音威子府村、2007（平成19）年。
- [6] 音威子府村『第2期 音威子府村まち・ひと・しごと創成総合戦略』、音威子府村村役場総務課、2020（令和2）年3月。
- [7] 音威子府村『第5期音威子府村総合計画』、2013（平成25）年3月。
- [8] 音威子府村『第9期音威子府村介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画（令和6年度～令和8年度）』、2024（令和6）年3月。
- [9] 音威子府村『一人ひとりの匠が活躍する村 第6期音威子府村総合計画 おといねっぶ物語』、2023（令和5）年3月。
- [10] 左近勝「『北海道で一番小さな村』の村立高校、地域エネルギーの挑戦」『季刊地域』、20号、WINTER、2015年。
- [11] 佐々木宰・菅野明人・平田昌也「僻地における高等学校の特色ある教育課程編成について——北海道音威子府高等学校の事例——」『僻地教育研究』、No.52、1993年3月。
- [12] 佐藤信「過疎地域における高齢者の食糧調達構造——生活実態調査（2000,05年）による比較分析——」『流通』、19号、2006年。
- [13] 島多慶志「名寄市と上川北部地域の歴史、現状そして将来」『北海道北部の地域社会 分析と提言』、神沼公三郎、奥田仁、佐藤信、前田憲編著、筑波書房、2008年5月。
- [14] 鈴江栄一「戸長役場制度下の町村行財政」『北海道町村制度史の研究』、1985年。
- [15] 竹澤隆行「地域医療支援室この1年」『名寄市立病院医誌』、2001年4月。
- [16] 竹澤隆行「地域医療支援室の3年間～北海道の地域医療政策の先端を担って～」『名寄市立病院医誌』、1999年7月。
- [17] 田中修「開拓期北海道の産業と社会」『現代社会学研究』、第1巻、1988年。
- [18] 徳野貞雄「限界集落論から集落変容論へ——修正拡大集落の可能性」『T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力 限界集落論を超えて』、徳野貞雄・柏尾珠紀、農山漁村文化協会、2014年4月。
- [19] 八十周年記念推進協議会総務部会『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』、音威子府村役場、1984年7月。
- [20] 葉上太郎「卒業生は『故郷』に帰る——村立高校（上）・北海道音威子府村」『ガバナンス』、ぎょうせい、2018年8月。
- [21] 福田喜祐「仲間との共同、心のふれあい」『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』、音威子府村役場、八十周年記念推進協議会総務部会、1984年7月。
- [22] 藤原道信「稲作『初収穫』の喜び」『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』、音威子府村役場、八十周年記念推進協議会総務部会、1984年7月。
- [23] 松田圭右「『おといねっぶ美術工芸高校の今まで、そして、

これから』～過疎の村の存続を掛けた魅力ある高校づくりの取り組み～』『地方議会人』, 2018年11月。

[24] 丸山勇『畑作酪農 農民の課題』, 北海道音威子府高校郷土研究会部編著, 吉川印刷, 1969年。

[25] 宮入隆「地域農業の特徴と可能性」『北海道北部の地域社会分析と提言』, 神沼公三郎, 奥田仁, 佐藤信, 前田憲編著, 筑波書房, 2008年5月。

[26] 宮口侗迪・池俊介・山本隆太「過疎地域における高校の存在意義について」『早稲田教育評論』, 第28巻, 第1号, 2014年3月。

[27] 安田満「三位一体改革による地方への影響 地域間格差を中心として」『明星大学経済学研究紀要』, Vol.40, No.1, 2008年12月。

[28] 山崎ため「苦しみの中の楽しい青春時代」『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』, 音威子府村役場, 八十周年記念推進協議会総務部会, 1984年7月。

[29] 山田栄「幼き日の追憶」『おといねっぶ物語「軌跡」開基八十周年記念』, 音威子府村役場, 八十周年記念推進協議会総務部

会, 1984年7月。

[30] 山本努「過疎農山村問題の変容と地域生活構造論の課題」『日本都市社会学会年報18』, 2000年。

参考資料

[1] 音威子府村『村の概要、位置・気候』, https://www.vill.otoineppu.hokkaido.jp/about/ichi_kisyou.html (2022年11月30日参照)。

[2] 総務省「人口動態及び世帯数」『人口の推移(2000年-2045年)』, <https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001001470/1> (2022年12月21日参照)。

[3] 北海道ホームページ「第9期介護保険料(第1号被保険者分)」<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/kaigohokenryou.html> (2024年10月30日最終閲覧)。

[4] 名寄市立病院ホームページ, 患者総合支援センター(旧地域医療連携室) <https://www.nayoroch.jp/hotnews/detail/00000196.html>. (2024年4月7日参照)。